

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	37,481	6.5	1,982	8.8	2,253	△0.4	1,363	1.5
27年3月期第1四半期	35,209	8.4	1,822	△4.1	2,261	7.4	1,343	1.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 632百万円(△59.8%) 27年3月期第1四半期 1,570百万円(△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	22.53	—
27年3月期第1四半期	22.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	129,147	64,591	48.4
27年3月期	129,912	64,785	48.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 62,459百万円 27年3月期 62,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	8.0	4,000	2.4	4,370	△5.9	3,230	10.0	53.38
通期	137,000	—	7,650	—	8,700	—	6,230	—	102.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社及び3月決算の連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。詳細は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成27年12月期	137,000 7.4%	7,650 8.0%	8,700 2.7%	6,230 28.4%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	62,601,161株	27年3月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,092,588株	27年3月期	2,092,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	60,508,591株	27年3月期1Q	60,509,137株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
主要な設備の計画 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、当連結会計年度より12月決算となります。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となりますが、当第1四半期は従前と同様に、海外子会社（インドを除く）が2015年1～3月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4～6月を対象として、記載しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとしてアジアで景気減速の懸念が高まったものの、堅調な拡大を続ける米国を中心に、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、円安により輸入コストや物価が上昇し、個人消費は力強さを欠くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷用機材が前年同期に伸びた反動で減少し、アジアも景気減速の影響などで伸び悩んだものの、印刷インキの販売が国内で徐々に持ち直してきたことや欧米では順調に拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、374億8千1百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

利益面では、欧米での印刷インキの拡販や為替換算の影響が寄与したことなどから、営業利益は19億8千2百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。経常利益は、米ドルに対する現地通貨安により為替差損が発生したことなどから、22億5千3百万円（前年同期比0.4%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千3百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	14,342	13,853	△488	△3.4%	△3.4%	587	620	33
印刷インキ(アジア)	6,629	7,335	705	10.6%	△3.5%	656	602	△54
印刷インキ(北米)	8,998	10,862	1,864	20.7%	3.9%	423	596	172
印刷インキ(欧州)	2,108	2,182	74	3.5%	3.0%	△82	△38	43
機能性材料	1,738	2,082	344	19.8%	17.4%	50	△13	△64
報告セグメント計	33,816	36,317	2,500	7.4%	△0.0%	1,635	1,765	129
その他	3,459	3,041	△418	△12.1%	△12.1%	55	57	1
調整額	△2,066	△1,877	189	—	—	131	159	28
合計	35,209	37,481	2,272	6.5%	△0.6%	1,822	1,982	159

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**①印刷インキ・機材(日本)**

パッケージ関連では、全般的に需要回復が遅れているものの、グラビアインキ、フレキシオンキともに、夏場に向けた需要は動き始め、販売が徐々に持ち直してきました。印刷情報関連では、広告需要の低迷などにより、新聞インキは低調でありましたが、オフセットインキは昨年の消費増税に伴う需要減の反動もあり、前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は138億5千3百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

利益面では、印刷インキの販売が持ち直してきたことに加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は6億2千万円(前年同期比5.6%増加)となりました。

**②印刷インキ(アジア)**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、景気の減速により需要が弱含みで推移したことや昨年のベトナム子会社の工場火災による影響などにより、全体では伸び悩みました。なお、ベトナムの工場につきましては、平成27年10月の完工に向けて再建を進めました。一方、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキは、比較的堅調に推移しました。売上高は、販売数量が伸び悩んだものの、円安による為替換算の影響を受けた結果、73億3千5百万円(前年同期比10.6%増加)となりました。

利益面では、インドでの販売拡大効果が寄与し、為替換算の影響も受けたものの、全体としては、人件費ならびに販売費用が増加した上、販売数量が伸び悩んだことなどから、営業利益は6億2百万円(前年同期比8.3%減少)となりました。

**③印刷インキ(北米)**

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を推し進め、北米や中南米などでの需要拡大を背景に、フレキシオンキ、グラビアインキ及びメタルインキが好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、拡販が奏功し順調に販売を伸ばしました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、108億6千2百万円(前年同期比20.7%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は5億9千6百万円(前年同期比40.7%増加)となりました。

**④印刷インキ(欧州)**

主力であるパッケージ関連を中心に拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加により、21億8千2百万円(前年同期比3.5%増加)となりました。

利益面では、前年同期に計上した英国新工場の初期費用がなくなり、販売数量の増加も寄与したものの、ポンド高に伴う販売単価の下落などの影響により、3千8百万円の営業損失(前年同期は8千2百万円の営業損失)となりました。

**⑤機能性材料**

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が低調であったものの、日本での販売が順調に推移した結果、前年同期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが持ち直してきたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は20億8千2百万円(前年同期比19.8%増加)となりました。

利益面では、インクジェットインキ事業において、国内に関しては一時的な生産調整による減産の影響を販売数量の増加効果が上回ったものの、欧米につきましては販売が低調であったことや生産体制の再編による一時費用が発生したことなどから、1千3百万円の営業損失(前年同期は5千万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少や時価評価による投資有価証券の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比7億6千5百万円(0.6%)減少の1,291億4千7百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、流動負債のその他に計上されている設備未払金や賞与引当金が増加し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比5億7千1百万円(0.9%)減少の645億5千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末比1億9千3百万円(0.3%)減少の645億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、印刷用機材が前年同期に伸びた反動で減少し、アジアも景気減速の影響などで伸び悩んだものの、印刷インキの販売が国内で徐々に持ち直してきたことや欧米では順調に拡販が進んだことなどから、概ね予想通りに推移しました。第2四半期以降につきましては、欧米の印刷インキは引き続き堅調に推移し、機能性材料も一時的な生産調整による減産が終了し、上向くと想定されるものの、国内およびアジアは印刷インキの需要回復が緩やかになると予想されることから、平成27年7月6日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置くことといたします。

また、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり117.00円としております。

なお、持分法適用関連会社であるシークス株式会社の自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、当社が保有する同社株式の一部である500,000株を売出しにより売却しており、第2四半期で投資有価証券売却益721百万円、第3四半期で持分変動利益490百万円の計上が見込まれ、下記予想に織り込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年12月期 (予想)	137,000	7,650	8,700	6,230	102.96
平成27年3月期 (調整後)	127,580	7,082	8,474	4,851	80.18
調整後増減率	7.4%	8.0%	2.7%	28.4%	—

(注) 1. 決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、海外子会社(インドを除く)が2015年1~12月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4~12月を連結対象期間として、予想数値を記載しております。また、平成27年3月期(調整後)は、過去の各社の決算を基礎として、平成27年12月期と同期間を連結対象として調整した数値を記載しております。

2. 平成27年3月期(調整後)には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響は反映されていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,923	6,626
受取手形及び売掛金	43,092	42,389
商品及び製品	9,223	9,540
仕掛品	1,034	1,115
原材料及び貯蔵品	7,001	6,758
その他	3,513	2,956
貸倒引当金	△442	△404
流動資産合計	69,346	68,984
固定資産		
有形固定資産	33,828	33,840
無形固定資産		
のれん	61	53
その他	1,298	1,303
無形固定資産合計	1,359	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	24,013	23,590
その他	1,942	1,981
貸倒引当金	△577	△606
投資その他の資産合計	25,377	24,965
固定資産合計	60,565	60,162
資産合計	129,912	129,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,452	23,104
短期借入金	7,456	9,174
1年内返済予定の長期借入金	3,918	3,950
未払費用	3,840	4,136
未払法人税等	744	714
賞与引当金	1,087	564
その他	3,252	2,644
流動負債合計	43,753	44,290
固定負債		
長期借入金	11,531	10,811
退職給付に係る負債	4,052	4,016
資産除去債務	71	72
その他	5,716	5,365
固定負債合計	21,373	20,264
負債合計	65,126	64,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	46,253	46,951
自己株式	△642	△642
株主資本合計	58,756	59,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,345
繰延ヘッジ損益	△13	△18
為替換算調整勘定	770	444
退職給付に係る調整累計額	△809	△766
その他の包括利益累計額合計	3,859	3,005
非支配株主持分	2,169	2,132
純資産合計	64,785	64,591
負債純資産合計	129,912	129,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,209	37,481
売上原価	27,176	28,859
売上総利益	8,032	8,621
販売費及び一般管理費	6,209	6,639
営業利益	1,822	1,982
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	151	162
持分法による投資利益	226	442
その他	177	132
営業外収益合計	569	751
営業外費用		
支払利息	84	95
為替差損	—	342
その他	46	41
営業外費用合計	130	480
経常利益	2,261	2,253
税金等調整前四半期純利益	2,261	2,253
法人税、住民税及び事業税	968	844
法人税等調整額	△231	△78
法人税等合計	737	766
四半期純利益	1,524	1,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343	1,363

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,524	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	△559
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△603	△240
退職給付に係る調整額	48	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	△89
その他の包括利益合計	46	△855
四半期包括利益	1,570	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	508
非支配株主に係る四半期包括利益	127	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,334	6,615	8,426	2,022	1,711	33,110	2,099	35,209	—	35,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	14	571	86	26	706	1,360	2,066	△2,066	—
計	14,342	6,629	8,998	2,108	1,738	33,816	3,459	37,275	△2,066	35,209
セグメント利益又は 損失(△)	587	656	423	△82	50	1,635	55	1,691	131	1,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額131百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,846	7,316	10,355	2,167	2,063	35,749	1,731	37,481	—	37,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	507	14	19	567	1,309	1,877	△1,877	—
計	13,853	7,335	10,862	2,182	2,082	36,317	3,041	39,358	△1,877	37,481
セグメント利益又は 損失(△)	620	602	596	△38	△13	1,765	57	1,823	159	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円には、セグメント間取引消去206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

1. 株式売却の理由

当社は、当社の持分法適用関連会社であるシークス株式会社の自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、取締役会において、当社の保有する同社株式の一部を売出しにより売却することを平成27年6月23日付で決議し、平成27年7月14日に受渡しが完了いたしました。

なお、同社は引き続き当社の持分法適用関連会社であり、同社との関係については従来と同様であります。

2. 当該関連会社の名称

商号	シークス株式会社
事業内容	電子部品等の部材調達、EMS（電子機器受託製造サービス）、物流等のサービス
当社との取引内容	製品の販売

3. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	500,000株
売却価額	1,439百万円
売却損益	
投資有価証券売却益	721百万円（見込額）
売却後の持分比率	21.45%

4. シークス株式会社における自己株式の処分及び株式の売出しによる持分変動損益

持分変動利益	490百万円（見込額）
--------	-------------

(注) 投資有価証券売却益及び持分変動利益の計上見込額は、シークス株式会社の平成27年度第1四半期の連結決算数値を基礎として算出しております。また、売却後の持分比率（21.45%）は、転換社債型新株予約権付社債の転換による株式の希薄化は考慮しておりません。

## 4. その他

## 主要な設備の計画

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場(第2期) (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 2,647	百万円 229	自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム (ビンズオン省)	印刷インキ(アジア)	製造設備	千US\$ 13,200	千US\$ 97	自己資金	平成27年 3月	平成27年 10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のSAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.における計画は、平成26年9月に発生した火災事故により焼失した工場の再建であります。